

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,122	47,515
受取手形及び売掛金	42,744	40,115
たな卸資産	※1 2,250	※1 3,314
その他	6,985	7,080
貸倒引当金	△124	△162
流動資産合計	100,977	97,864
固定資産		
有形固定資産	16,606	17,327
無形固定資産		
のれん	2,140	1,800
その他	5,040	4,619
無形固定資産合計	7,181	6,420
投資その他の資産		
その他	15,623	15,993
貸倒引当金	△135	△26
投資その他の資産合計	15,488	15,967
固定資産合計	39,275	39,714
繰延資産	187	178
資産合計	140,441	137,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,704	3,528
短期借入金	8,640	8,971
未払費用	17,324	15,309
未払法人税等	3,700	4,243
賞与引当金	4,111	4,468
役員賞与引当金	14	13
資産除去債務	2	51
その他	24,982	22,813
流動負債合計	64,482	59,400
固定負債		
社債	2,482	2,329
長期借入金	23,158	22,920
役員株式給付引当金	318	433
従業員株式給付引当金	303	398
退職給付に係る負債	2,172	2,151
資産除去債務	1,971	1,943
その他	3,236	2,979
固定負債合計	33,642	33,155
負債合計	98,124	92,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,013	14,015
利益剰余金	14,789	18,309
自己株式	△2,442	△2,417
株主資本合計	31,360	34,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	688
為替換算調整勘定	△90	△84
退職給付に係る調整累計額	41	21
その他の包括利益累計額合計	451	625
非支配株主持分	10,504	9,667
純資産合計	42,316	45,200
負債純資産合計	140,441	137,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	161,229	164,906
売上原価	123,831	122,915
売上総利益	37,397	41,991
販売費及び一般管理費	※1 33,496	※1 31,189
営業利益	3,901	10,802
営業外収益		
受取利息	17	21
補助金収入	25	329
不動産賃貸料	361	376
その他	225	144
営業外収益合計	629	871
営業外費用		
支払利息	95	147
持分法による投資損失	10	229
コミットメントフィー	28	33
不動産賃貸費用	299	328
支払手数料	411	—
その他	79	80
営業外費用合計	925	819
経常利益	3,606	10,854
特別利益		
関係会社株式売却益	4	—
国庫補助金	—	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産除売却損	13	107
減損損失	※2 396	※2 1,092
固定資産圧縮損	—	5
投資有価証券評価損	26	14
関係会社株式評価損	12	—
特別損失合計	450	1,220
税金等調整前四半期純利益	3,160	9,639
法人税、住民税及び事業税	1,548	4,830
法人税等調整額	△30	△504
法人税等合計	1,518	4,325
四半期純利益	1,642	5,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,249	1,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	392	4,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	1,642	5,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	366
為替換算調整勘定	△78	14
退職給付に係る調整額	46	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	241	364
四半期包括利益	1,884	5,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	4,452
非支配株主に係る四半期包括利益	1,350	1,226

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,160	9,639
減価償却費	1,979	1,807
減損損失	396	1,092
のれん償却額	409	340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	356
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	39	△88
受取利息及び受取配当金	△32	△40
支払利息	95	147
補助金収入	△25	△335
持分法による投資損益 (△は益)	10	229
固定資産除売却損益 (△は益)	13	107
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,462	2,647
営業債務の増減額 (△は減少)	△224	△3,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	369	△618
その他	△305	△2,595
小計	4,506	8,796
利息及び配当金の受取額	43	53
利息の支払額	△99	△149
補助金の受取額	25	335
法人税等の支払額	△2,981	△4,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495	4,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,996	△2,580
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△853	△681
投資有価証券の取得による支出	△178	△5
貸付けによる支出	△2	△27
敷金及び保証金の差入による支出	△126	△116
敷金及び保証金の回収による収入	114	105
事業譲受による支出	△0	△7
その他	60	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,981	△2,818

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,997	12
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△3,154	△4,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△330	△318
社債の償還による支出	△28	△153
子会社の自己株式の取得による支出	△3,526	△0
子会社の自己株式の処分による収入	6	—
配当金の支払額	△710	△755
非支配株主への配当金の支払額	△2,049	△2,040
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,658	—
その他	△0	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,132	△3,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,704	△1,113
現金及び現金同等物の期首残高	31,793	48,147
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,972	※1 47,033

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社パソナジョブサポートは、2020年6月1日付で当社の連結子会社である株式会社パソナヒューマンソリューションズと合併し消滅しており、存続会社である株式会社パソナヒューマンソリューションズは商号を株式会社パソナHSに変更しております。

また、当社の連結子会社である株式会社パソナJOB HUBは、2020年8月1日付で当社の連結子会社である株式会社パソナ顧問ネットワークと合併し消滅しており、存続会社である株式会社パソナ顧問ネットワークは商号を株式会社パソナJOB HUBに変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社パソナマーケティングは、2020年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し消滅しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、株式会社丹後王国ブルワリーについては、完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、2020年4月1日から2020年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
商品	1,756	2,667
貯蔵品	174	174
仕掛品	246	371
製品	23	30
原材料	49	70

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)
従業員給与及び賞与等	13,353	12,242
賞与引当金繰入額	2,252	2,549
役員賞与引当金繰入額	10	9
退職給付費用	345	211
役員株式給付引当金繰入額	28	130
従業員株式給付引当金繰入額	15	103
賃借料	2,472	2,192
貸倒引当金繰入額	△1	△8
減価償却費	1,107	1,117
のれん償却額	409	340

※ 2 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)

(1)減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
三重県松阪市 他	事業用・オフィス用	建物及び機械装置 等
兵庫県淡路市 他	商業用	建物及び工具器具備品 等

(2)減損損失に至った主な経緯

連結子会社において、経営環境の著しい悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、当社の一部商業用資産において、本社関連資産としても使用する用途変更の意思決定をしたことに伴い、将来の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物	829
機械装置	60
工具器具備品	63
ソフトウェア	50
その他の資産	88

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしておりますが、一部においては、内部管理上採用している事業区分により資産のグルーピングをしております。

(5)回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないものについては零とし、その他については固定資産税評価額等に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	26,577	47,515
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△605	△451
保険代理店専用口座	—	△30
現金及び現金同等物	25,972	47,033

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 7 月12日 取締役会	普通株式	712	18	2019年 5 月31日	2019年 8 月19日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が基準日時点で保有していた当社株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第 1 四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却、当第 2 四半期連結会計期間において株式会社ベネフィット・ワンが自己株式を取得したこと等により、資本剰余金が 4,271 百万円増加しております。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において資本剰余金が 14,534 百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 7 月17日 取締役会	普通株式	758	19	2020年 5 月31日	2020年 8 月 6 日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式に対する配当金 14 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2019年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HRソリューション			ライフソリ ューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパー トサービ ス、BPO サービス他 (注) 1	キャリアソ リユーショ ン	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	132,298	6,725	17,737	3,001	1,466	161,229	—	161,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,286	26	219	103	171	1,808	△1,808	—
計	133,585	6,752	17,957	3,104	1,638	163,037	△1,808	161,229
セグメント利益又は 損失(△)	4,155	1,434	3,762	53	△861	8,544	△4,642	3,901

(注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,642百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△4,672百万円、セグメント間取引消去29百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「地方創生ソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、396百万円であります。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HR ソリューション			ライフソリ ューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパー トサービ ス、BPO サービス他 (注) 1	キャリアソ リユーショ ン	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	137,500	6,274	16,891	3,087	1,151	164,906	－	164,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,407	12	298	150	208	2,077	△2,077	－
計	138,908	6,286	17,190	3,238	1,360	166,984	△2,077	164,906
セグメント利益又は 損失(△)	10,419	1,381	4,469	158	△1,087	15,341	△4,539	10,802

(注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△4,539百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△4,576百万円、セグメント間取引消去37百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の実態を鑑み、一部子会社のセグメント区分を「キャリアソリューション」から「エキスパートサービス、BPOサービス他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エキスパートサービス、BPOサービス他」セグメントにおいて639百万円、「地方創生ソリューション」セグメントにおいて452百万円の固定資産の減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、1,092百万円であります。減損損失の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）」の減損損失をご参照ください。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	10円04銭	109円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	392	4,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	392	4,278
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,115,655	39,125,391

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託(BBT)」は前第2四半期連結累計期間は283,600株、当第2四半期連結累計期間は459,808株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は前第2四半期連結累計期間は192,129株、当第2四半期連結累計期間は312,054株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。